



TITLE:

地域研究方法論 --想定外に対応する「地域の知」

AUTHOR(S):

山本, 博之

CITATION:

山本, 博之. 地域研究方法論 --想定外に対応する「地域の知」. 地域研究 2012, 12(2): 18-37

ISSUE DATE:

2012-03-30

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/251349>

RIGHT:

©地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会 2012

地域研究方法論——想定外に対応する「地域の知」

山本博之

本稿は、地域の固有性に埋没するのではない「新しい地域研究」について検討する。「地域研究とは何か」という問いに対しては立場によっていろいろな答え方がありうるが、筆者は地域研究を次の四つの特徴から捉えている。

第一に、地域研究とは、現実世界が抱える諸課題に対する学術研究を通じたアプローチである。その最大の特徴は、現実世界を対象とするためにさまざまな制約があることを受け入れた上で、その制約を乗り越える工夫をしながら研究を行う点にある。

第二に、地域研究とは、既存の学問的ディシプリンには現実世界の理解に十分に対応できていない側面があるとの立場に立ち、既存の学問的ディシプリンを内側から改良・改造しようとする試みである。

第三に、地域研究とは、「地域」として切り取られた研

究対象に対する総合的な研究を通じてその地域の固有性を理解した上で、それをその地域の特殊性として語るのではなく、他地域との相関性において理解する語り方をする試みである。

第四に、地域研究は想定外に対応する学術的試みであり、研究対象地域をどの枠組に置いて捉えるかを柔軟に設定しうる点に特徴がある。

I 現実世界の諸課題へのアプローチ

地域研究とは、「現実世界が抱える諸課題に対する学術研究を通じたアプローチ」である。

「現実世界が抱える諸課題に対するアプローチ」と言っ

ても、研究者がただちに現場に入って実務を行うという意味ではない。現実世界の諸課題を念頭に置きながら研究を行い、地域研究を学術研究として発展させることを通じて現実世界の諸課題の解決に寄与するのが地域研究である。

ここで重要なのは、「現実世界が抱える諸課題」という対象が持つ性格のため、学術研究を行うには必ずしも理想的な状況でないことを承知の上で、その制約を乗り越える工夫をしながら研究を進めるというあり方である。さまざまな制約の中で進められる研究である点に注目するならば、地域研究とは「特定地域のあらゆることを総合的に把握すること」ではなく「限られた情報をもとに特定地域の全体像を探り当てようとする」とした方がわかりやすいかもしれない。

「必ずしも理想的な状況でない」というのは、現実世界を対象に調査研究を行う上でいくつかの制約が生じ得るためだ。

一つはデータ収集上の制約である。学術研究である以上は適切な方法で得られたデータをもとに議論を組み立てる必要がある、地域研究もちろん例外ではない。ただし、現実世界を対象とする以上、常に理想的なデータ収集ができるとは限らない。不完全な状態のデータしか得られず、しかもデータの取り直しが困難な場合もある。

もう一つは時間的な制約である。研究対象が一分一秒を

争う緊急事態に直面することはまれにしかないが、そうでないにしても、時間をどれだけかけてもいいから道具や材料を十分に揃えて万全の体制になってから調査研究に取り組むというのではなく、いま利用できる道具と材料でどこまでわかるかをそのときどきで示すことが求められることもある。

学術研究は、長い年月をかけて、相互に参照しあいながら、学問分野ごとに方法論を積み重ねてきた。地域研究も、学問分野の一つとして、他の学問分野の積み重ねを尊重し、必要に応じてそれらを利用する。したがって、データが十分に得られる場合には既存の学問分野と地域研究の違いはあまり問題にならないかもしれない。ただし、収集したデータに制約があるときの対応では、既存の学問分野と地域研究で異なる可能性がある。

収集したデータに制約があるとき、既存の学問分野では、得られたデータが有効となる条件を設定し、その範囲内で結論を出すことだろう。有効となる条件が設定できない場合、そのデータは破棄して結論を出さないかもしれない。これは、それまでに積み重ねられてきた方法論の有効性を維持するために必要なことであり、学問的な誠実さから導かれる態度であると言える。

これに対して地域研究では、収集したデータに制約があるとき、条件を設定した上で結論を導くことまでは同じだ

が、そこから言えることとそうでないことを区別した上で、その結論の意義を方向付けることがある。ある意味では、議論や結論の方向性に研究者自身の価値観が反映されることは避けられない。これは、現実世界が抱える諸課題への取り組みという意識があるためであり、地域研究という学問分野における学問的誠実さから導かれる態度であると言える。

Ⅱ 既存の学問的ディシプリンの改良

地域研究の二つめの特徴は、既存の学問的ディシプリンの内側からその改良・改造を試みる点にある。

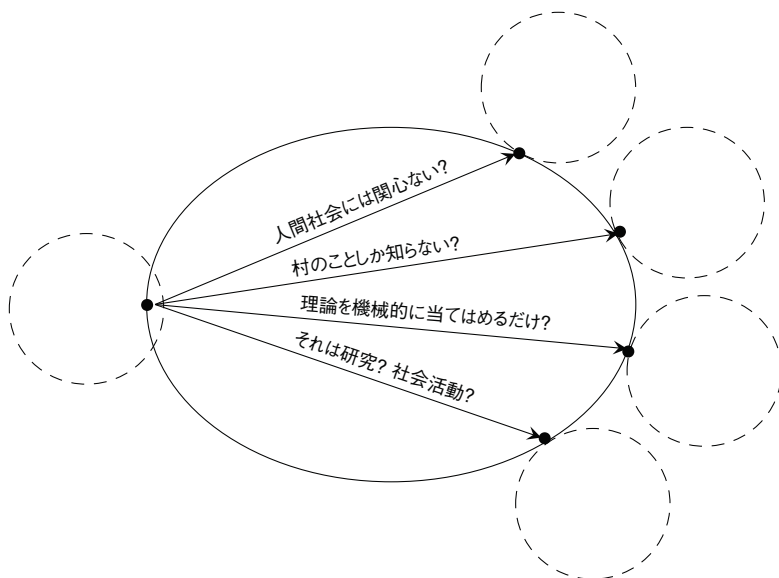
地域研究が日本の大学で教えられるようになってまだ歴史が浅いため、大学や大学院で地域研究を専門に学んだ人たちのほとんどは、地域研究ではない学問的ディシプリンを身につけた教員から地域研究を学んだことになる。したがって、一口に「地域研究」と言っても、実態はそれぞれ指導を受けた教員の専門に沿った形での地域研究であり、その意味でそれぞれ「出身」の学問的ディシプリンを持っていることになる。

地域研究は、それぞれの「出身」の学問分野における改良・改造の試みという側面を強く持っている。各学問分野

を身につけた上で、現実世界の諸課題に対応するのに限界があると感じた研究者が地域研究をめざすためである。各学問分野の枠内でどのような改良・改造を試みるかは、個々の研究者の問題関心による。そのため、地域研究の営みは、その起点も向かう方向も研究者ごとに違ったものとなる可能性がある。それぞれの研究者の試みの「最先端」だけつなぎ合わせて「地域研究とは何か」を語っても、話がかみ合わないだけで地域研究について語ったことにならないのはそのためである。

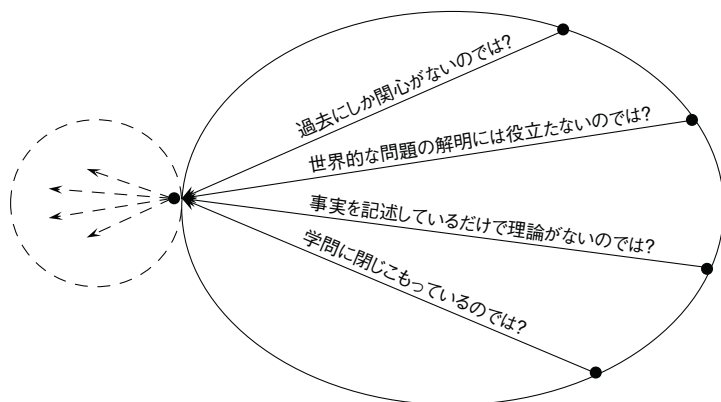
ここで、ある学問的ディシプリンを背景に持つ想像上の地域研究者である「私」を考えてみよう。「私」は、ある学問的ディシプリンを背景として持ち、地域研究を行っている。「私」から見たとき、自分と異なる学問的ディシプリンを背景に持つ地域研究者に対して、さまざまな感想を抱くことがある(図1)。その一方で、「私」も、他の地域研究者から別の感想を抱かれるかもしれない(図2)。ここで重要なのは、他の地域研究者から「私」に向けられた視線の内容は、「私」が自分の背景とする学問的ディシプリンに対して抱いている課題と同じものであり、「私」はそれらの課題を乗り越えるために地域研究を求めているかもしれないことである。

このことは、「私」がどの学問的ディシプリンを背景に持つ地域研究者でも起り得る。地域研究者どうしが互いに



※「私」とは想像上の地域研究者であり、ここで書かれているものはいずれも例にすぎない。

図1 「私」が見る地域研究者たち



※「私」とは想像上の地域研究者であり、ここで書かれているものはいずれも例にすぎない。

図2 「私」を見る地域研究者たちの視線

このように批判しあってもあまり生産的な議論にはならない。だからといって、すべての学問的ディシプリンを融合して一つにしてしまえばこの問題が解決するというでもない。それぞれの学問的ディシプリンを背景として地域研究に活路を求めるさまざまな人が、自らが備える特長と限界を認識して、どのように互いに接合するとよりよい形になるかを考えることに意義がある。異なる学問的ディシプリンを背景に持つ人たちが集まって方法論が議論されるからこそ、地域研究はそのような接合を可能にしている。

Ⅲ 地域の固有性から普遍性への橋渡し

「新しい地域研究」で大切なことは、対象地域の固有性を括り出すことは調査研究の重要な作業の一つではあるけれど、そのこと自体を地域研究の目的にしないということだ。もちろん、それぞれの地域に固有の価値観があると認めることには、世の中全体にたった一つの価値観しか認めないという態度を批判するという意義がある。ただし、対象地域の固有性にばかり目を向けると対象地域の特殊性が強調され、結局「世の中はいろいろある」としかならない。また、「変わったものの探し」をすれば、見る側と見られる側とを切り離すことになりかねない。

特定の地域に関するディープな知識をたくさん集めることは「新しい地域研究」が目指すものではない。特定の地域で実際に観察されることからその地域の特徴を明らかにすることに加えて、地域を超えて適用できる普遍性の高い法則を見つけて、特定の地域から世界全体や人類全体のあり方に考えを巡らせるのが「新しい地域研究」だ。地域の固有性の括り出しを最終目的とする地域研究を「地域だけの研究」と呼ぶならば、「新しい地域研究」は「地域からの研究」と呼ぶことができる。どちらも地域研究だが、その向かう先は大きく異なっている。

「世界の各地域には地域ごとの固有の文化があるのだから、もともとヨーロッパ社会をもとに組み立てられた既存の学問的ディシプリンやその学説を拒絶して、世界各地の固有の文化や論理を個々に括り出すことが地域研究の使命だ」という人がいるかもしれない。筆者は、地域ごとに固有の文化があることには同意見だが、この主張の後半部分には賛成しかねる。既存の学問的ディシプリンは歴史的に特定の時代の特定の地域の事例をもとに組み立てられ、そのため現代世界の諸課題に必ずしも十分に対応しきれていない部分がある。しかし、「新しい地域研究」では、既存の学問的ディシプリンを拒絶して一から論理を組み立てるのではなく、世界各地の事例を扱うことで既存の学問的ディシプリンを鍛え上げて、普遍性の高い学問的ディシプ

リンを生み出す共同作業に加わっていると考ええる。わかりやすく言えば、「ヨーロッパ起源の論理をアジアにそのままあてはめても通用しない」と言ったとき、それに続く言葉は「だからヨーロッパ起源の論理はいらぬ」ではなく、「こう修正すればヨーロッパにもアジアにも当てはまる論理になる」ということになる。

IV 想定外に対応する学術的試み

「地域研究とは何か」という問いに対して、「地域とは何か」という問いから考え始める方法がある。ここでは、「地域」の捉え方は多様であり、国家単位の地域、国家よりも小さい地域、複数の国家をあわせた地域、あるいは国境を横断する地域など、研究課題に応じて柔軟に対象地域の設定を変えてよいと説明されることが多い。

地域研究が登場する前は国家単位で行われる研究が多かったことを考えるならば、研究対象を国家単位で行うという縛りを取り除いたという意味で、地域研究が「対象地域を柔軟に設定してよい」としたことは意義がある。しかし、地域研究に限らずとも国家単位でない研究が珍しくなくなった今日、地域研究とは何かを語るときに「対象地域を柔軟に設定してよい」と言うだけでは何も説明したこ

とにならないだろう。

むしろ、「地域研究とは何か」を考えるとき、「地域とは何か」から考え始めることが地域研究をわかりにくくさせているのではないか。それにかわる捉え方として、地域研究を想定外に対応する学術的試みと見ることができ。

伝統的な学問分野では、一つ一つのことをきちんと定義して、どの範囲のことまで扱うのか（逆に言えば、どの範囲を超えたら扱わないのか）を明確に定めた上で、その範囲の中で成り立つことを検証して積み上げ、理論を作ってきた。したがって、あらかじめ設定された想定された範囲内のことについては、地域や時代の違いを超えて、あるいは観察者が誰であっても、同じ結果が得られるという了解のもとでそれぞれの学問分野が発展してきた。

そのため、このようにして得られた研究成果の現実世界への適用も、どの範囲内で成り立つのか（どの範囲を超えたら成り立たないのか）を明確に意識した上で行われることになる。

東日本大震災以後、研究者が「想定外」と言うことを問題視する意見が見られるようになった。筆者は、研究者が「想定外」という言い方をするのは「想定内」に関してはきちんと対応するという責任意識の表れであり、「想定外」と言うことがただちに責任逃れになるとは思わないが、一般の人々にとって専門家が肝心のところで「想定

外」と言うだけでは困るというのも十分理解できる。

これに対し、想定外の事態にどう対応するのか、しかも学術研究を通じてどのように対応するかを提示するのが地域研究である。地域研究は、伝統的な学問分野の特徴を一方で備えながら、もう一方で、地域（現場）の現実をもとに伝統的な学問分野の理論を柔軟に改造・変更して、伝統的な学問分野の理論と地域（現場）を合わせた形で研究する学問分野である。伝統的な学問分野ではどの範囲を扱うかという舞台設定が重要で、それを外れたものは分析の対象外とするが、地域研究は伝統的な学問分野が対象外とした事例を積極的に拾い上げようとする。ただし、そのどこが変わり種なのかを調べて満足するだけでなく、伝統的な学問分野の舞台設定や理論をどのように修正すればその事例を取り込むことができるかを提案しようとする。その提案は、伝統的な学問分野にしてみれば既存の枠組の変更が求められるために常に受け入れられるとは限らないが、いずれにしろ、地域研究とは常に「想定外」の事例を「想定内」に位置づけようと積極的に取り組んできた学問分野であると言える。

そのために地域研究が行ってきた工夫の一つが、地域を柔軟に捉えることである。ただし、地域研究で地域を柔軟に捉えるという主張には二つの意味が含まれており、それをきちんと区別しないと地域研究の意義はわかりにくい。

一つめは研究対象地域を柔軟に設定することだが、本章の冒頭で述べたように、それだけでは「新しい地域研究」にはならない。それは、研究対象地域を切り取って、それがあたたかも孤立した地域であるかのように扱うことだからだ。

今日の世界では、どのような地域社会であれ、外部社会との繋がりがなしに孤立して存在することはほぼ不可能である。ある地域は、それを包摂する何らかの枠組に位置づけられている。この枠組も地域として捉えることができる。どの地域に包摂されているかは一通りとは限らない。そのため、同じ地域を研究対象としていても、それをどの地域の中で捉えるかが違えば研究内容も結論も違ってくる。では、複数ある地域のうちどれにおいて捉えれば正しい結果が得られるのか。この問いへの答えは、客観的な答えとしては存在しない。どの地域においてで考えるかはそれぞれの研究者が問題関心や研究テーマにしたがって決めることだからだ。つまり、研究対象地域を自由に設定してよいだけでなく、それをどの地域において捉えるかも研究者が自由に設定してよいことである。そして、「自由に設定してよい」というのは「設定してもしなくてもよい」ということではなく、必ず設定しなければならない。このことを十分に意識しない地域研究は、いくら詳細なデータが盛り込まれていても、論を欠いた報告書にしかならない。

V 地域研究への臨み方

前章で見た地域研究の四つの特徴を踏まえて、「新しい地域研究」とは何かをよりよく理解するため、以下では地域研究をさまざまな側面から取り上げてみたい。はじめに、今日の地域研究が置かれている時代状況を整理し、現在見られる地域研究の多様性・多層性を示した上で、いくつかの層に分けて地域研究の特徴を検討してみたい。

1 「人道支援の時代」の地域研究

本特集では地域研究論のバージョンアップを目指しているが、地域研究論のバージョンアップが必要となる背景の一つとして世界のバージョンアップがある。現在、世界は二〇世紀の「戦争の時代」から二一世紀の「人道支援の時代」への転換期を迎えていると考えられる。^{*}この転換は地域研究の役割や位置づけを大きく変えるものである。

二〇〇四年一二月に発生したスマトラ沖地震・津波（インド洋津波）は、インド洋沿岸諸国で約二二万人の犠牲者を出す未曾有の大災害となった。「史上最大の作戦」と呼ばれた各国・国際機関からの大規模な救援・復興支援が示

したように、今日では大規模自然災害が生じると国際社会が救援・復興支援を行うようになっており、災害・復興は国際協力における重要な柱の一つとなっている。このことは数多くの自然災害に見舞われてきたインドネシアで顕著だが、世界の他地域の災害でも国際社会が緊急・復興支援を行う姿を見ることができ。別の面から見れば、今日の国際社会における自立とは、災害などの非常事態が発生したときに自分たちだけで復興できるのではなく、国内外から差し伸べられる支援の手をうまく掴む態勢を整えておくことであると理解も可能である。

このことは、地域情報や地域研究の位置づけにも変化をもたらしている。「戦争の時代」においては、外交とは紛争を予防し、あるいはすでに発生した紛争を解決するものであり、地域情報もそのために必要とされた。あるいは、地域研究者は、帝国主義的な支配に抗する人々の動きや思想を理解することでそのような人々に寄り添おうとした。これに対して、「人道支援の時代」においては、災害や紛争などの人道上の危機に直面した国や地域に支援を行うことが求められるものの、災害はいつ、どこで発生するか正確に予測できないため、いつ、どの地域に救援を派遣するかを事前に準備することができない。災害発生時には直ちに対応するために十分な準備期間が取れないため、日ごろから各地域の事情に通じた専門家が必要とされている。

このような背景のもと、世界の諸地域についての地域事情を地元の事情に即して理解し、それを他の専門性に使える形で提示したものを蓄積・共有化した「地域の知」の重要性がますます高まっている。

2 地域研究の三つの層

—— 地域研究方法論の授業がつまらない理由

地域研究と呼ばれるものの内容は実に多様である。筆者の観察によれば、現在、国内の大学で行われている地域研究は図3のように三つの層で捉えられるように思われる。

上から順に第一層から第三層と呼ぶとすると、第一層①は共同事業としての地域研究である。複数の研究者が共同で今日的かつ世界的な課題に取り組む研究プロジェクトなどがこれに当たる。この場合、地域研究とは研究プロジェクト全体が行っているものであり、参加する個々のメンバーは地域研究者である必要はないし、さらに言えば、個々のメンバーが狭い意味での研究者でなくても研究プロジェクト全体は地域研究として成り立ちうる。

共同事業としての地域研究には、研究プロジェクト以外に、大学院の研究科や専攻も含まれる。複数の教員から構成され、全体で地域研究の（またはそれに関連する）教育・研究を行っている研究科や専攻である。

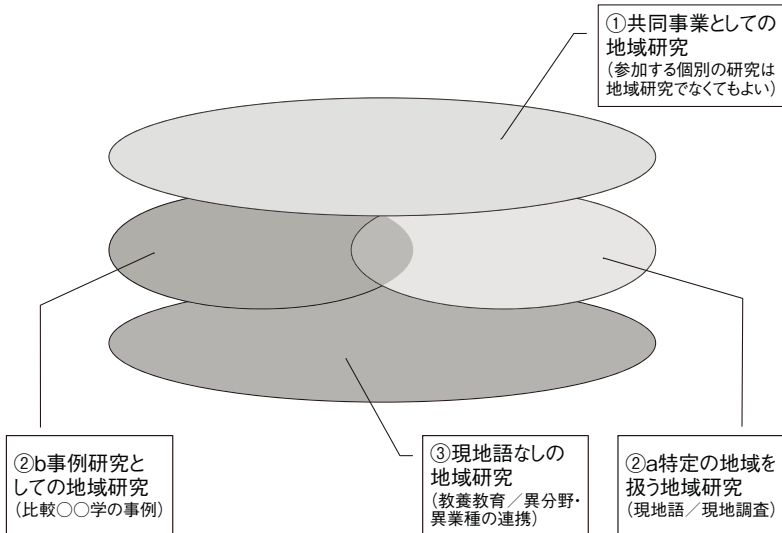


図3 「地域研究」の三つの層

このように考えると、大学・大学院で開講されている地域研究方法論や地域研究概論などの授業の多くがあまりおもしろくないと言われる理由の一端がわかるだろう。研究科や専攻が全体で行っているのが地域研究であるため、所属する個々の教員は必ずしも地域研究者である必要がないし、狭義の研究者でなくともよい。地域研究を掲げる研究科や専攻なのに「自分は地域研究者ではない」と前置きする教員がいることがあるのは、第一層の地域研究が行われているためだ。そのような教員は、「自分は地域研究者ではないが、自分が加わることで全体でこのような地域研究が進められている」と話せばよいのではないかと思われるが、話を前半で終えてしまうことがわかりにくさの原因となっている。

第二層は、特定の地域にコミットして研究を行う地域研究である。これは、特定の地域に密接に関わり、現地語を習得して、現地に比較的長期間にわたって滞在して研究を行うタイプ（第二層の右側、②a）と、事例研究のために特定の地域を対象として研究するタイプ（第二層の左側、②b）の二つの方向性がある。一般に地域研究といったときには、良い意味でも悪い意味でも第二層右側のタイプがイメージされることが多く、そのためこれを狭い意味での地域研究と呼ぶこともある。地域研究方法論や地域研究概論の担当教員には「私は特定の地域のことしか知らない」

と前置きして特定の地域について話す人もいるが、それは地域研究を第二層で捉えているためだろう。

第二層の左側には、政治学や教育学などの学問分野で事例研究として特定の地域を研究する場合などが含まれる。第二層右側と比べると地域へのコミットが深くないと見られがちだが、現地語を習得したり現地に長期間滞在したりして現地社会への関わりを深める人もおり、第二層右側と重なる部分がある。

第三層③は、「現地語なしの地域研究」が積極的な意義を持ちうる地域研究である。主に教養教育や市民教育・生涯教育で、地域研究やそれに類する名前で行われている授業もこれに含まれる。その内容は、主に自分と異なる文化的背景を持つ人との接し方に関するもので、かつて異文化コミュニケーション論などの名前で開講されていたものに近いようだ。以前は異文化と言えどもっぱら外国人のことを指し、外国人との接し方が課題だったが、最近では日本人どうしても共通の規範が必ずしも見られない状況が増えており、他人との接し方が地域研究に含まれて教えられているように思われる。ここでは現地語の習得や現地調査は前提とされず、したがって特定の地域に対する理解を深めるのではなく、特定地域の研究から得られた教訓を教えるという形で授業が進められることが多い。

第三層の地域研究は、災害対応への応用など、実務者と

の連携において注目を集めつつある。国外で自然災害が発生して、災害対応の実務者が現地入りして救援・復興支援を行う際に、地域研究の知見がどのように利用可能かという問いがある。この場合の地域研究とは主に第二層右側が想定されており、特定の地域に関する知識は豊富だが、それをそのまま伝えるだけでは異業種や異分野の人たちに理解されないことがある。固有名詞をなるべく一般名詞に置き換えて説明するなど、その地域の事情に詳しくない人でも利用可能な形に情報を変える必要がある。これは第二層の地域研究の成果を第三層に即して表現することである。

このように地域研究は三つの層によって捉えられるが、第一層の地域研究者と第二層の地域研究者と第三層の地域研究者が別々に存在しているということではない。それぞれの地域研究者が状況に応じて第一層から第三層までの地域研究を使い分けて研究や教育を行っている。大学・大学院で学んで地域研究者になった人は多くの場合に第二層の右側か左側の地域研究を行うことで研究者としての道を歩み始めると思われるが、研究・教育環境などによつては第一層や第三層の地域研究に重点を移していくこともある。

3 学説史を作る

——自分自身と重ねて事例を捉える

第二層の右側の地域研究は、多くの場合に現地語の習得や現地感覚の涵養を基礎に研究を進めるため、修業の過程ではその地域の上に深く入り込んだ調査を行うことが求められる。既存の学問分野では、政治学や教育学などのように扱う分野を限定して他の事例との比較が可能になるような条件を設定しながら事例研究を積み重ねてきたが、これに対して地域研究では、既存の学問分野の蓄積を踏まえて、そこからどの方向に研究を発展させたいのか、そしてその際に既存の学問分野の作法ではどのような制約を受けるのかを自覚して、その制約を乗り越える工夫をしながら研究を進めることになる。このことは、既存の学問分野を否定することではなく、既存の学問分野とどこまで重なっており、どのように接合できるかを考えることでもある。

第二層の右側にあたる地域研究者には、データは十分に収集できたが、それをもとにどのように議論を組み立てて結論を出せばよいかわからないと悩む人がいる。データは得られるけれど論文が書けないのは、自分の研究内容を学術研究全体の中で（あるいは社会の中で）うまく位置付けられないためだろう。別の言い方をすれば、自分の研究と

他人の研究の繋がりが十分に明確になっていないということでもある。地域研究では、とりわけ第二層右側の地域研究では、特定地域についての研究を深める一方で、他の研究とどのように繋げるかが常に問題となる。

既存の学問分野では、議論を通じてその学問分野で有意義だと認められた考え方の一式が学説としてまとめられており、議論の組み立てや結論の方向性を考える上で参照すべきものがすでに存在する。しかし、地域研究にはそのようなまとまった形での学説が明確に存在していない。この理由は、地域研究が比較的新しい学問分野であることや、地域研究者の「出身」の学問分野がそれぞれ異なっていること、そして現代社会の諸課題を研究対象とする研究が多いために学説として固まったものを取り出しにくいことなどを挙げることができる。あるいは、地域研究では学説の「賞味期限」が短いということがあるかもしれない。いずれにしろ、地域研究に取り組む人たちは、これまでの研究の蓄積や実際の事例をもとに、参照すべき議論や結論の方向性を自分でまとめなければならないということになる。

そのための方法には、まず先行研究の蓄積から先達が取組み組んできた課題を読み解く方法があり、これは学問としては伝統的な方法に属する。また、実際の研究対象を観察したり関わったりするなかで課題を読み解く方法もあるし、現実世界のさまざまな分野で経験を積んできた人たち

と協力することが課題を見つける上での有効な入口となるかもしれない。ほかにも、自然科学と人文社会科学の知見を接合したり情報技術を活用したりすることで新しい課題を発見したり新しい取り組みを生みだしたりする方法など、さまざまな方法が考えられる。

ところで、第二層右側の地域研究では、自分の研究対象の地域や事例の意義をどのように表現すればよいか苦労する姿が見られることがある。その地域や事例について、仮に他の研究者があまり積極的な意義を見出していないとしても、現実にはその地域社会の人々によって実践されていることであれば何らかの意義があるはずだと考えて、その解明に取り組みたいと考える気持ちは十分理解できる。そのような場合には、他の研究者があまり関心を寄せない地域や事例に自分がどうしても引き付けられてしまう理由を突き詰めて考えてみると、その地域や事例と自分自身の間に何らかの共通点が見出せることがある。その地域や事例が気になるのは、そこに自分自身が潜在的に抱える課題が投影されているからかもしれない。そしてそれは、自分一人が抱えている課題だと思いかもしれないが、もしかしたら自分が置かれている地域性や時代性などの影響を受けているかもしれない。それをうまく掴むことができれば、特定の地域や事情の研究であっても、その一般的な意義を見出し、表現することができるかもしれない。

そんなことをしたら、研究者の個性が研究結果に反映されてしまい、客観的な分析ができなくなるのではないかと
いう疑問があるかもしれない。しかし、地域とは現場のこと
であり、人それぞれに現場のあり方は異なる。したがって、
同じ事例を見ても分析のしかたが異なることは避けられ
ない。

それでは、地域研究における問題設定や分析枠組の良し
悪しはどのようにして決めるのか。細かいデータを積み上
げていくだけでは答えは出ない。問題設定や分析枠組は、
その事例が置かれる世界観を反映しており、その研究者が
世界をどう捉えているかと関わっている。問題設定や分析
枠組の良し悪しは、究極には、そこに示された世界観が自
分を含めた社会にどのような展望をもたらすかによって評
価されることになる。

4 実践系学知

—— 既存の学問的ディシプリンを磨き上げる

第二層左側は、既存の学問分野の基礎をもつて特定地域
を対象に研究する地域研究である。「ディシプリンか地域
研究か」という問いを突き付けられればディシプリンと答
える人が多い印象を受けるが、後述するように、「新しい
地域研究」を考える上でこの問い自体にはほとんど意味が

ない。

地域研究は「実践系学知」である。「実践」と聞くと、
紛争・災害や開発・医療などの現場で学術研究の成果が実
務者に役立てられる場面を想像するかもしれないが、こ
こではそれよりも広い意味で「実践」を捉えている。

既存の学問的ディシプリンは、それぞれの学問的ディシ
プリンの枠内で学説や理論を鍛え上げてきた。これらの学
説・理論は限定された範囲内では有効性を失っていない
が、現実世界の事象ではさまざまな分野が複合して現れる
ため、現実世界の営みを分析・記述しようとする、既存
の学問的ディシプリンの学説・理論だけでは十分に対応で
きない部分が出てくる。もちろん既存の学問的ディシプリ
ンも世の中の変化に応じて適用範囲を広げているが、その
速度は世の中の変化よりも遅いため、既存の学説・理論で
十分に対応できない部分を分析・記述しようすると、その
試みは既存の学問的ディシプリンの枠からはみ出してし
まい、既存の学問的ディシプリンからは認知・評価されな
いことになる。

このとき、既存の学問的ディシプリンの枠内に留まり、
そこで認知・評価される学説・理論の有効性を維持するた
めに扱う事例を限定しようとする態度と、現実世界の特定
の事例を分析・記述するため、必要であれば既存の学問的
ディシプリンの限定に縛られずに学説・理論を改造・改変

しようとする態度とがありうる。

前者は、既存の学問的ディシプリンに身を置いて、その枠内で認知・評価される言語で対象を分析・記述するという態度で、そのため分析・記述が可能な分野や対象が常に何らかの限定を伴うものであることを引き受けるという態度であるため、「限定系学知」と呼ぶことにする。これに対して後者は、現実世界の特定の事例を分析・記述するという学術的実践を通じて既存の学問的ディシプリンが持つ分野や対象の限定性を乗り越えようとする態度であり、そのため「実践系学知」と呼ぶことにする。実践系学知の担い手は、限定系学知の担い手との共通言語を持ちにくく、なることを引き受ける覚悟のもと、特定の既存の学問的ディシプリン内で通用する用語にとらわれない態度を取ろうとする。

「限定系学知」と「実践系学知」という考え方によって、既存の学問的ディシプリンと地域研究とを対立させない提え方が可能になる。既存の学問的ディシプリンの担い手は「限定系学知」と「実践系学知」の二つの方向を取りうる。また、「実践系学知」の一つのあり方が地域研究である。このように見ること、地域研究とは「実践を通じて既存の学問的ディシプリンの理論・学説の有効性を高めようとする試み」という理解が得られ、既存の学問的ディシプリンと地域研究が相互に乗り入れながら発展すること

が理解できるだろう。

では、このように考えるならば、「地域研究」という呼び方も必要なくなるのではないかという意見もあるかもしれない。この問題を考えるために、地域研究者は研究対象地域の事象に関する自分の発言にどこまで責任を負うかという問題を考えてみたい。狭義の地域研究者であれ広義の地域研究者であれ、研究対象地域に関するありとあらゆることを知って理解することは不可能である。したがって、どんなに対象地域のことに詳しい地域研究者でも、得られるデータが完全であることは決してなく、自分が得られたデータの範囲内で結論を出すしかない。

それでは、利用できたデータに研究者が意図しない偏りがあり、その結論が現実社会のあり方と大きく異なった場合、そのことをどう考えるのか。研究対象地域が今後どうなるかを予測することは地域研究者の仕事ではないし、得られたデータから適切な方法で得られた結論であれば、それが結果として現実社会と大きく異なっていたとしてもその研究者は免責されるとする主張を認めるべきだろうか。筆者はその主張を支持するが、その一方で、研究成果が現実社会と大きく異なったときにそのことを恥じない態度を取るのであれば、その研究者が今後行う主張はそのままでは信用できないとする考え方も十分理解できる。得られるデータには限りがあり、研究に直接用いるのは限られ

たデータだけであつたとしても、一見すると研究と直接関係ないような情報を含むさまざまな情報に照らしてデータの妥当性を判断するのが地域研究者であり、そのため地域研究者は一見すると研究テーマと直接関係ないと思われるようなものごとにも目ごろから関心を向けているのである。これは第二層右側の地域研究が最も得意とするところであるが、第二層左側を含め、広い意味での地域研究者に共通している態度であるはずである。

筆者は、「自分は○○地域の地域研究者である」と表明することは、既存の学問的ディシプリンを身につけているかどうかの表明ではなく、○○地域に関する自分の発言には研究者としての専門性に基づく責任を負うという表明であると捉えている。したがって、たとえば政治学者や教育学者が同時に地域研究者でもあることにはどこにも不自然なことがないと考ええる。「ディシプリンか地域か」という問いに意味がないというのはそのためである。

5 「よりよい」社会を作る

——研究者と研究対象が地続きにある時代

前二節で、地域研究と社会との関わりに力点を置いた記述をしてきた。これに対してしばしば問われるのが、地域研究者は「よりよい」社会のあり方を決めることができる

のかという問いである。別の言い方をすれば、地域研究者は研究対象地域の人々を代弁することができるのかという問いである。

地域研究には現実世界の諸課題があらわれる現場に即して理論を組み立てるという特徴があり、理論を組み立てるにあたっては、現場に今ある課題を克服するための展望や、よりよい対応につながる世界観を示しうる理論がめざされる。これに対して、地域研究者はその地域の当事者ではないため、その地域の人々にかわって何が「よりよい」社会であるかを決める立場になく、特定地域について記述するにあたって自身の世界観やその社会のあるべき姿や展望をまぜてはならないという考え方がありうる。この議論は、普遍主義の名による地域社会への介入を肯定するのか、それとも地域社会の固有性を尊重すべきなのかという議論とも重なる部分がある。

このような批判が生まれる背景には、その地域の将来を決めるのはその地域の人々であるとの考え方があるように思われる。研究者は地域にとつて外部者であり、研究者が「よりよい」社会像を語ることは外部者の意見の押し付けであるという考え方である。他方で、今日の世界では地域社会や共同体の内部と外部を明確に分けられない状態が多く見られ、そのような内外が渾然とした状況で「場」を共有する人々の間で共通の理解をどのように作ることができる

るかという課題が切実になっていく現状がある。また、教育の普及や研究の発展、さらに通信技術の発達などのため、もはや研究者と研究対象社会の関係が一方的な「研究（観察）する人」と「研究（観察）される人」の関係としては説明できなくなっているという状況もある。研究者自身が研究対象社会によって観察され、参照される存在になっており、その意味で、研究者も社会を構成する一要素に組み込まれていると見ることもできる。研究者は研究対象社会から切り離された別の時空間にいるのではなく、両者は地続きの場に存在している。

このことが特に明確な形であらわれるのが紛争や災害への対応の現場である。人道上の危機の現場では、その地域の内外からさまざまなアクターが訪れ、それぞれの立場を抱えて緊急支援や復興過程に関与しようとする。そこでは誰が内部者で誰が外部者かを明確に分けることが意味を持たない状況が生じている。それぞれ異なる立場の人々が「よりよい」社会像を提示しあうことを通じて「よりよい」社会像が練り上げられていく。研究者が提示する社会像はそのような社会像の一つでしかなく、それらの「よりよい」社会像の中で研究者が提示するものが特権的な扱いを受けることはない。

地元の文脈を無視して外部から規範的な「よりよい」社会像を持ち込む方法が有効でないのはもちろんだが、地域

研究者をはじめから特定の価値に基づいて地元の文脈を無視して理論を組み立てているわけではない。地域研究者が現場から理論を組み立てるといえるのは、現場にいるさまざまな立場の人々の考えを聞いてまわりながら、立場の異なる人々がそれぞれの課題を克服できるような社会像をつくりあげていくということでもある。そのことを踏まえた上で、また、そうは言っても自覚しないうちに研究者が何らかの権威を背負わされてしまうことがあることを十分に承知した上で、地域研究者としての専門性と自らの良心に照らし合わせながら、自分が「よりよい」と考える社会像を積極的に提示してかまわないはずである。常に慎重さを忘れずに、地域（現場）に積極的に関わろうとするのが「新しい地域研究」である。

6 国境ある専門性？

——自分の社会の問題にどう臨むか

地域の専門家である地域研究者は、研究対象地域が危機や困難に直面しているとき、それにどのように関わることができるのか。また、そのときに発揮される地域研究の専門性とは何か。この問いは、研究対象地域と密接な関係を築いて研究を行っている地域研究者がさまざまな局面で問われていることであり、この問いへの対応を通じて研究テーマを広げ

ていった地域研究者も少なくないだろう。このことが顕著に見られたのが二〇〇四年一月のインド洋津波（スマトラ沖地震・津波）だった。この災害を契機に、非政府組織（NGO）などの人道支援団体と緊密な関係を築くなかで地域研究の専門性を磨こうとする試みや、災害対応を地域研究として行おうとする試みが見られるようになり、今日ではその中から「災害対応の地域研究」が形作られつつある。

これに対し、地域研究者は自分の研究対象地域ではなく自分が所属する社会が危機や困難に直面しているときにどのように関わるのかという問いも成り立つ。この問いの背景には、地域研究者は特定の地域についての専門家であり、したがってその専門性が発揮されるのは研究対象地域に限定されるという考え方があつた。この問いがもつとも切実な形であらわれるのは、地域研究者が所属する社会が深刻な危機や困難に直面したときである。二〇一一年三月に発生した東日本大震災とそれに伴う津波や原発事故を含む未曾有の被害は、多くの地域研究者にとって、自身の専門性が自分の社会の問題にどのように役に立ちうるかを自問するものとなった。実際に採られた対応には、一市民として自分が所属する社会の問題に関わるあり方とともに、地域研究という専門性を持つ研究者として、その専門性を踏まえた関わり方がいくつか見られた。

まず、多くの地域研究者が得意とする現地語の能力を活用して、日本語による情報収集が困難な被災者に対する多言語での情報提供サービスを行ったり、国外からの支援者と日本社会の被災地・被災者との繋ぎ役となったりすることが見られた。被災地域社会における記憶や記録の保全においても、史資料や行政文書などの情報資源の共有化を進めてきた地域研究の専門性が発揮された。

また、復興過程において地域研究者としての専門性を生かす関わり方もある。東日本大震災は被害の規模が非常に大きく、直接の被災地以外にも大きな影響を及ぼす災害となった。復興を考える上では、被災前の状態に戻す復旧ではなく、被災地とそれを取り巻く社会を含めた社会全体のあり方を再編するような創造的復興が必要となる。その際には、東北地方や日本だけで復興を考えるのではなく、東アジア地域や世界全体における日本やその中での東北地方の位置づけを見直す視点が不可欠となる。主に国外の諸地域を研究対象としてきた地域研究者は、自らの研究対象を世界にどう位置づけ、その位置づけの中で研究対象地域と日本がどのような関係にあるのかを意識することにより、地域研究者としての専門性を深めることで復興過程に貢献しうるはずである。

また、「研究対象地域以外の社会の問題にどう臨むのか」という問いに対しては、二〇一一年四月に地域研究コ

ンソーシアムの主催で行われた「地域の知」シンポジウム「中東から変わる世界」の例がある。このシンポジウムでは、中東研究者だけでなく、スラブ研究者や中国研究者などさまざまな地域を専門とする地域研究者が集まって「アラブの春」について検討した。そこでは、中東地域における政変の意味や影響だけでなく、その世界の各地域における意味や影響の検討を通じて、「アラブの春」の世界史的な意義が検討された。ある地域で生じたことが他地域の人々に参照され、異なる時期に異なる地域で起こっているように見えることでも何らかの繋がりがあることがある。

個々の地域研究者は特定の研究対象地域に深くコミットする傾向があり、そのため地域を超えて議論するにはディシプリンが必要だという言い方がされることがあるが、それぞれの地域で得られた知見を地域研究者が他の地域や分野の専門家に伝わる形で表現しようとするにより、地域研究どうしで地域を超えた議論を通じて世界像を描くことが可能になる。第一層の地域研究の意義はここにある。

7 「地域の知」

——情報に語らせたいのか、人間が語るのか？

いままさに目の前で展開している事態に対して、学術研究は何を言うことができるのか。「いままさに目の前で展

開していること」については、事態が流動的であるため、断片的な情報しか手に入らず、そのような状態で安易に何らかの判断を下すべきではないと考えるのが学術研究のとるべき立場だろう。一時の感情に流されず、目の前で生じている出来事から時代や地域を超えても成り立つ部分と「今回限り」で生じている部分とを慎重に切り分け、それをもとに長期的な対策を考えるとというのが多くの学術研究がとる立場だろう。

しかし、厳密なデータをもとに時間をかけて慎重に原理を導き出しても、原理がわかっただけでは目の前で展開している事態には直接の役に立たないという考え方もある。断片的な情報しか手に入らない状態でもなお可能な範囲で何らかの判断を下せるのが学術研究の専門性だという考え方もあるだろう。ただし、もし研究者がこれを軽い気持ちで行うならば、これまで先人たちが厳密な方法により積み上げてきた学術研究への信頼を失いかねない。しかし、いままさに目の前で起こっていることに対して「データが足りないのも何も言えない」と言うだけでは、学術研究もまた社会の構成要素であることへの自覚に欠けると言わざるを得ない。

また、いくらデータを厳密にして時間をかけて分析したとしても、想定外の事態が生じることもある。高さ一〇メートルを超える津波に襲われることや、中東で民主化運

動が起こって長期政権が倒されることは、多くの研究者にとって想定外のことだった。自然現象でも社会現象でも想定外の事態が生じうるということを改めて認識する必要がある。

地域研究は、限られたデータをもとに、限られた時間のうちに、目の前で起こっている事態に対して何らかの判断をすることを引き受ける態度である。地域研究者は、想定外の事態をどう捉えるかという課題に日常的に取り組んでいる。もちろん、地域研究者は当てずっぽうや勘に頼って判断しているわけではない。いろいろな方法により、限られたデータをもとに限られた時間のうちに判断しても大きく間違わないような訓練を積んでいる。

その一つは、日ごろの基礎研究を疎かにしないことだ。いつも目の前の事態に目を奪われてばかりいては、時間や空間の広がりゆえに事態を置いて判断することができなくなる。そのため地域研究者は、語学はもちろんのこと、歴史・地理や哲学などを含む基礎研究を日頃から十分に行っている。

もう一つは、情報技術の利用である。近年では、大量の情報をも早く処理し、しかも視覚的にわかりやすく表現する技術が発達してきている。一人の研究者が一度に扱える情報量に限度があり、そのため見落としがあるかもしれない。あるいは、研究対象が現実の社会であるため、安易に

「実験」することができない。このような状況で、情報技術をうまく利用すれば、人間の頭だけで考えていては得られなかったような結論が得られる可能性がある。

ただし、情報技術が発達すればすべてうまくいくわけではない。一つの問題は、扱う情報量が増えすぎることだ。インターネット検索を思い浮かべればわかるように、大量の情報を集めることができるシステムは、それ自体が情報を増やすことになる。以前ならば情報として扱われなかったものも情報として扱われるようになるためだ。したがって、大量の情報を集めることができるようになった結果として、重要性が低い大量の情報のなかに真に重要な情報が埋もれてしまうことになる。雑多な情報の中から貴重な情報をどのように分けるかが問われることになる。

また、より根本的なのは、情報を大量に集めて適切なシステムを作れば情報が入れただけで自動的に答えが出てくるシステムが作れるのかという問題だ。別の言い方をすれば、情報を大量に集めて適切な解析システムを作れば、地域の専門家による解説なしに誰でもその情報から意味がある内容を読み取ることができるのか、それとも、どれだけ情報を集めてどれだけすぐれた解析システムを作ったとしても、やはりその地域の専門家でなければ内容と意味を読み取ることはできないのかという問題である。

地域の専門家なしにデータだけで意味がわかるような

「データが語る」システムの設計を検討することは、情報技術の発達のために意義があるかもしれない。しかし、そのようなシステムが完成することはおそらくないだろう。それは、世の中には常に「想定外」のできごとがあるためだ。そのため、最初にすべての事態を想定したうえでそれぞれの部分を個別に検討していくのではなく、不完全ながらもいま目の前にあるものから処理（分析）していき、処理（分析）しながらシステムを作り直していくというアプローチが必要になる。

このように、情報技術の発達を利用するには、適切な情報を収集・整理して提示する技術とともに、それを読み解く力も不可欠である。この二つをうまく組み合わせることで現代世界を読み解く方法が「地域の知」である。「地域の知」は、在地の人々が知っているが明文化されていない知恵など研究者によっていろいろな意味が込められ、その定義は十分に定まっていないが、「新しい地域研究」との関連においては、特定の地域社会に根差した情報であるとともに、それが時代や地域や専門性を超えて伝わる形になったものが「地域の知」と呼ばれる。それは「現地語なしの地域研究」などを通じて形作られ、地域研究と情報学が融合した地域情報学によって地域を超えて広く共有化されるものとなりうる。

紛争や災害など、いままさに目の前で起こっている事態

に対して、情報技術の助けを借りて、暫定的ながらも何らかの結論を出し続けることは、目の前に起こっている事態に対する解決の道を探るという意義があるとともに、さまざまな分野・業種の専門家との連携を通じて「地域の知」を作り出し、想定外の事態に対応する学術研究としての地域研究の方法を磨くという意義もある。

●注

*1 「戦争の時代」から「人道支援の時代」へ」という見方は、地域研究コンソーシアム（JCAS）の二〇一一年度年次集会シンポジウム「情報災害」からの復興：地域の専門家は震災にどう対応するか」（二〇一一年一月五日、大阪大学豊中キャンパス）での西芳実の報告（上野・西・山本二〇一二）による。

*2 この節の記述は『地域研究』第一二巻第一号の特集一「中東から変わる世界」の筆者による序文の一部を再構成したものである。

●参考文献

上野稔弘・西芳実・山本博之編（二〇一二）『情報災害』からの復興：地域の専門家は震災にどう対応するか（JCAS Collaboration Series 4）、地域研究コンソーシアム。

（やまもと・ひろゆき／京都大学地域研究統合情報センター）